

[24] セーシェル

主要経済指標等（2012年）

●人口	9万人
●GNI 総額	9.87億ドル
●GNI 一人あたり	11,590ドル
●経済成長率	2.9%
●失業率	—
●対外債務残高	20.24億ドル
●援助受取総額（支出純額）	0.35億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv / 高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対セーシェル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	—	0.71(0.26)
2010 年度	—	—	0.72(0.71)
2011 年度	—	—	1.37(1.37)
2012 年度	—	—	0.59(0.59)
2013 年度	—	—	0.57
累 計	—	40.44	21.71(16.98)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	0.0%(2000)	0.3%(2007)
●目標2：初等教育における純就学率	95.0%(1993)	95.1%(2005)
●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	0.98人(1991)	1.00人(2011)
●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	16.6人(1990)	13.1人(2012)
●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	—	—
●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	—	—
●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	96.3%(1990)	96.3%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

セーシェルに対する我が国ODA概要

1. 概要

セーシールの一人あたりGNIはアフリカ諸国において群を抜いて高いことから、有償資金協力、一般無償資金協力等は近年実施していないが、例外として水産分野における二国間関係強化という戦略的観点から水産無償資金協力を実施している。また、セーシェルは島嶼国であり、経済は脆弱で、気候変動や海賊問題の影響も大きいことから、近年、海賊対策支援、観光業に係る課題別研修および気候変動・防災対策に係る支援を実施している。

2. 意義

外部経済の影響を受けやすい観光業だけに依存するのではなく、セーシェル政府が取り組む豊富な水産資源利用等による経済多角化に資する支援は、「持続的成長」の観点から意義が大きい。

3. 基本方針

我が国は、工業、漁業、人的資源、海賊対策分野等での研修員受入れ等による技術協力を中心とした支援のほか、水産無償資金協力、気候変動・防災対策および海賊対策の分野で支援を実施していく。

4. 重点分野

- （1）水産復興支援：経済多角化と水産分野における二国間関係強化という観点から、水産資源活用や港湾整備などの水産復興支援を実施していく。
- （2）気候変動対策：小島嶼国の中でも特に小さな島々から形成され、気候変動に非常に脆弱であることから、気候変動による影響緩和のために、洪水や海岸浸食等に対する防災支援を実施していく。
- （3）海賊対策支援：セーシェルは、広大な領海をソマリア沖海賊から守るために、欧米およびインド洋の国々と連携し海賊取り締まりに取り組んでいることから、我が国は、国際機関を通じて支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

セーシェル

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	な し	
2012 年度	な し	な し	
2013 年度	な し	な し	
2013 年度 までの累計	な し	40.44 億円	21.71 億円(16.98 億円) 研修員受入 342 人 専門家派遣 23 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対セーシェル援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	7.79	1.28	9.06
2010 年	—	8.94	0.63	9.57
2011 年	—	1.12	0.12	1.24
2012 年	—	—	1.75	1.75
2013 年	—	—	0.55	0.55
累 計	—	41.25	20.73	61.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、セーシェル側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対セーシェル経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	フランス 2.93	日本 1.62	カナダ 0.24	英国 0.07	ドイツ 0.06	1.62	5.03
2009 年	日本 9.06	フランス 2.31	カナダ 0.21	ドイツ 0.08	英国 0.06	9.06	11.78
2010 年	フランス 33.69	日本 9.57	イタリア 8.31	スペイン 1.06	ベルギー 1.02	9.57	54.30
2011 年	フランス 2.39	スペイン 1.66	日本 1.24	オーストラリア 0.88	ドイツ 0.58	1.24	6.93
2012 年	英国 1.81	日本 1.75	フランス 1.56	オーストラリア 0.51	スウェーデン 0.17	1.75	6.03

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対セーシェル経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	GEF 6.17	EU Institutions 0.74	UNTA 0.44	OFID 0.19	IAEA 0.18	0.13	7.85
2009 年	EU Institutions 11.98	BADEA 1.08	GEF 0.90	IAEA 0.13	UNFPA 0.05	—	14.14
2010 年	EU Institutions 4.62	GEF 3.38	BADEA 3.11	IAEA 0.22	UNFPA 0.11	—	11.44
2011 年	EU Institutions 6.84	BADEA 3.04	GEF 1.42	WHO 0.55	IAEA 0.16	0.26	12.27
2012 年	EU Institutions 14.36	GEF 2.05	BADEA 1.87	WHO 0.47	AfDB 0.42	0.23	19.40

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
海岸侵食・洪水管理プロジェクト	11. 2～14. 3

出典) JICA

ウガンダ、ケニア、セーシェル

